

事務事業評価シート

作成：生涯学習課生涯学習係

(1)事務事業	人権教育事務				
(2)根拠 (法令、 計画)	第3次野木町人権施策推進基本計画				
(3)事務事業 目的	全ての町民があらゆる場において実施される人権教育・啓発を通じて、お互いを大切にする心を育み、ふれあいを認め合う、人に優しいまちづくりの推進、及び人権尊重意識の高揚を目指す。				
(4)事務事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発カレンダーの作成及び配布 町内小中学校に、人権に関するポスター及び標語を生徒・児童に作成してもらうよう依頼する。優秀作品を人権啓発カレンダーに掲載し、全戸配布を行う。 ・人権フォーラムへの参加呼びかけ 				
(5)対象者	すべての町民				
(6)成果指標	<p>町内小中学校の生徒・児童に人権に関するポスター及び標語の作成を依頼することで、人権意識の高揚を図る。また、ポスター及び標語の優秀作品を掲載した人権啓発カレンダーを作成し、全戸及び関係機関、転入者に配布することで、町民の人権意識の高揚を図る。</p> <p>また、人権フォーラムへの参加募集を関連団体に行い、人権教育・啓発の機会を周知する。</p> <p>成果指標1：人権啓発カレンダー応募数（点）、成果指標2：人権フォーラム参加人数（人）</p>				
(7)活動指標	<p>町内小中学校の生徒・児童に人権に関するポスター及び標語の作成を依頼し、人権啓発カレンダーの作成及び配布を行った。また、人権フォーラム開催時に関連団体へ参加呼びかけを行った。</p> <p>活動指標：人権啓発カレンダー発行（部）、活動指標2：人権フォーラム参加者募集（回）</p>				
(8)目標達成状 況		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
	成果指標1	〔点〕	57	49	50
	成果指標2	〔人〕	0	23	35
	活動指標1	〔部〕	8300	8300	8300
	活動指標2	〔回〕	1	1	1
(9)成果・効果	<p>成果指標1及び活動指標1については、人権啓発カレンダーを全戸配布しており、また、希望者・転入者にも配布をしているため、人権教育・啓発に効果があったと思われる。</p> <p>令和3年度の成果指標2については、新型コロナウイルスの影響により人権フォーラムが中止となったため0人となった。令和4・5年度は募集定員近くの人数が人権フォーラムに参加した。</p>				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			実績	実績	実績	
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①	0	0	0
		県支出金	②	0	0	0
		地方債	③	0	0	0
		その他	④	0	0	0
		一般財源	⑤	392	385	356
	事業費	⑥	392	385	356	
	人件費	⑦	568.9	569.5	577.6	
	正職員数	⑧	0.1	0.1	0.1	
	トータルコスト ⑥+⑦	⑨	960.9	954.5	933.6	
	住民基本台帳人口	⑩	25,233	25,099	24,960	
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕	⑪	38.1	38	37.4	

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	印刷製本費	一般財源	356	有
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	印刷製本費については、人権啓発カレンダーの発行部数を削減することで、コストの削減につながる。しかし、例年年度末には、現在の発行部数で余りがほぼなくなるため、希望者、転入者にカレンダーを配布できなくなり、人権教育・啓発の効果が薄れると考えられる。	
(13) 評価	今後の方向性	維持
	人権啓発カレンダーについては、配布前に問合せがある等、町民から好評なため継続したい。人権フォーラムについても、貴重な人権教育・啓発の場となるため、参加を継続していきたい。	

事務事業評価シート

作成：生涯学習課生涯学習係

(1)事務事業	社会教育一般事務費				
(2)根拠 (法令、 計画)	社会教育法 (ほか)				
(3)事務事業 目的	社会教育団体が円滑に活動できるよう支援します。 また、社会教育法に規定される社会教育委員、公民館運営審議委員、社会教育主事等社会教育関係職員の適切な配置及び関係研修等に参加を促し資質の向上を図ります。				
(4)事務事業 内容	社会教育委員会や生涯学習ボランティア連絡会を開催し、事業計画の内容検討等を行います。				
(5)対象者	町民				
(6)成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習ボランティアの活動支援 ・連絡会加入団体の活動支援 成果指標 1：加入団体数 (団体)				
(7)活動指標	打合せを密にし、各社会教育団体にあった支援を実施する。 活動指標 1：社会教育委員会 (回) ボランティア連絡会 (回)				
(8)目標達成状 況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔団体〕	7	7	7
	成果指標 2	〔 〕			
	活動指標 1	〔回〕	2	2	2
	活動指標 2	〔回〕	4	7	7
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	新たにボランティア団体の加入はなかったが、連絡会を開催することで、連携を密にとることができた。 社会教育委員会を開催し、委員の皆様より意見をいただき、事業に反映することができた。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①		
		県支出金	②		
		地方債	③		
		その他	④		
		一般財源	⑤	5	199
	事業費	⑥	5	199	294
	人件費	⑦	1,706.7	1,708.6	1,848.4
	正職員数	⑧	0.3	0.3	0.32
	トータルコスト ⑥+⑦	⑨	1,711.7	1,907.6	2,142.4
	住民基本台帳人口	⑩	25,233	25,099	24,960
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕	⑪	67.8	76	85.8

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	社会教育委員報酬	一般財源	238	無
	2	旅費	一般財源	18	無
	3	消耗品費	一般財源	35	無
	4	食糧費	一般財源	3	無
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	細事務事業については、最低限度のものしか計上されておらず、今後削減は困難である。	
(13) 評価	今後の方向性	維持
	今後も継続的に進めていきたい。	

事務事業評価シート

作成：生涯学習課生涯学習係

(1)事務事業	青少年育成協議会事務				
(2)根拠 (法令、 計画)	野木町青少年健全育成協議会規約 栃木県青少年健全育成条例				
(3)事務事業 目的	青少年期のさまざまな体験は、その後の生きがいや意欲に影響を与えることから、地域活動への参加促進を図ります。				
(4)事務事業 内容	協議会の支援、広域立入調査等を実施し、青少年の非行防止対策を進めていきます。				
(5)対象者	町内の青少年				
(6)成果指標	成果指標 1：青少年健全育成のための標語応募数 成果指標 2：布立看板の設置数				
(7)活動指標	活動指数 1：青少年健全育成協議会開催 活動指標 2：広域立入調査 活動指数 3：青少年健全育成協議会部会開催				
(8)目標達成状 況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔 編 〕	198	220	176
	成果指標 2	〔 枚 〕	8	8	16
	活動指標 1	〔 回 〕	1 (書面開催)	1 (書面開催)	1
	活動指標 2	〔 回 〕	2	2	2
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	青少年が個性豊かに生きる力を身につけるための様々な学習機会の創出に繋がっている。 また、地域活動への参加を促すことにより、地域社会と係りあえる機会を創出している。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①		
		県支出金	②		
		地方債	③		
		その他	④		
		一般財源	⑤	146	149
	事業費	⑥	146	149	190
	人件費	⑦	1,137.8	1,139.0	1,155.2
	正職員数	⑧	0.2	0.2	0.2
	トータルコスト ⑥+⑦	⑨	1,283.8	1,288.0	1,345.2
	住民基本台帳人口	⑩	25,233	25,099	24,960
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕	⑪	50.9	51.3	53.9

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	町青少年育成協議会補助金	190	190	無
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	<p>細事務は、青少年非行防止啓発用チラシ印刷代、布立看板の作成代、「青少年健全育成のための標語」応募者へのお礼品代、青少年指導部会の需用費、視察研修費等に充てられるため、コスト削減は困難であると考えられる。</p> <p>青少年指導部会は高齢化が進んでおり、今後の対応策の検討が必要である。</p>	
(13) 評価	今後の方向性	維持
	現状の内容を維持しながら、より良い施策を検討、進めていく。	

事務事業評価シート

作成：生涯学習課生涯学習係

(1)事務事業	家庭教育学級				
(2)根拠 (法令、 計画)	社会教育法				
(3)事務事業 目的	家庭教育は、各家庭の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供を行うこと。				
(4)事務事業 内容	保護者を対象に町内全小中学校での家庭教育学級開催や親子参加型の親子セミナーなどの学級講座等の充実を図ります。				
(5)対象者	町内小学校の保護者、児童				
(6)成果指標	保護者が家庭教育について再認識し学習することによって、保護者に対する子どもの発達段階に応じた家庭教育力の支援に繋がっている。 成果指標 1：講話等実施総回数（回）、参加人数（人）				
(7)活動指標	小中学校において家庭教育学級を実施。 活動指標 1：実施学校数（校）				
(8)目標達成状 況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔人〕	0	30	39
	成果指標 2	〔人〕	0	333	466
	活動指標 1	〔校〕	0	6	7
	活動指標 2	〔 〕			
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	令和 5 年度は町内小中学校すべての学校が実施できた。各学校多様な講話等を実施している。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			実績	実績	実績	
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①	0	0	0
		県支出金	②	0	0	0
		地方債	③	0	0	0
		その他	④	0	0	0
		一般財源	⑤	0	480	560
	事業費	⑥	0	480	560	
	人件費	⑦	568.9	569.5	577.6	
	正職員数	⑧	0.1	0.1	0.1	
	トータルコスト ⑥+⑦	⑨	568.9	1,049.5	1,137.6	
	住民基本台帳人口	⑩	25,233	25,099	24,960	
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕	⑪	22.5	41.8	45.6	

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	家庭教育学級補助金	一般財源	560	無
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	町内小中学校が中心となって行っている事業に対する補助金であり、家庭教育を推進するため、削減は困難と思われる。	
(13) 評価	今後の方向性	維持
	家庭教育学級については、各小中学校において補助金を有効活用し、それぞれ特色を活かした事業を実施している。この家庭教育学級をきっかけとし、今後、家庭教育を地域で支援する体制に移行する必要がある。	

事務事業評価シート

作成：生涯学習課生涯学習係

(1)事務事業	野木町はたちを祝う会				
(2)根拠 (法令、 計画)					
(3)事務事業 目的	「成人の日」にあたり、新成人となる若者が社会的にも法律的にも大人の仲間入りをするための自覚を喚起するとともに、新たな門出を祝福する。				
(4)事務事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・はたちを祝う会実行委員会開催 ・はたちを祝う会実施 				
(5)対象者	20歳となる該当者				
(6)成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・該当者に案内状を送付し、企画・運営に関しては実行委員を中心とし、はたちを祝う会を実施。 成果指標1：はたちを祝う会参加者（人）、成果指標2：はたちを祝う会実施（回）				
(7)活動指標	<ul style="list-style-type: none"> ・はたちを祝う会の実施内容を決定するために、該当者から有志を募り、実行委員会を開催する。 実行委員を中心とし、はたちを祝う会を実施する。 活動指標1：はたちを祝う会実行委員会開催（回）、活動指標2：はたちを祝う会実施（回）				
(8)目標達成状 況		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
	成果指標1	〔人〕	282	145	157
	成果指標2	〔回〕	2	1	1
	活動指標1	〔回〕	4	3	3
	活動指標2	〔回〕	2	1	1
	活動指標3	〔 〕			
(9)成果・効果	令和3年度に関しては、新型コロナウイルスの影響により中止となった、前年度のはたち祝う会も実施したため、人数・回数が多くなっている。例年は該当者の7～8割が参加している。 有志により構成された実行委員が企画・運営を行っており、はたちを祝う会を成功させようと率先して動き、祝う会の成功につながっている。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			実績	実績	実績	
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①	0	0	91
		県支出金	②	0	0	0
		地方債	③	0	0	0
		その他	④	0	0	0
		一般財源	⑤	835	664	643
	事業費	⑥	835	664	734	
	人件費	⑦	1,137.8	1,139.0	1,155.2	
	正職員数	⑧	0.2	0.2	0.2	
	トータルコスト ⑥+⑦	⑨	1,972.8	1,803.0	1,889.2	
	住民基本台帳人口	⑩	25,233	25,099	24,960	
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕	⑪	78.2	71.8	75.7	

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	はたちを祝う会記念品等	一般財源	429.9	無
	2	消耗品費	一般財源	59.9	無
	3	食料費	一般財源	120.9	無
	4	印刷製本費	一般財源	94.5	無
	5	傷害保険料	一般財源	20.4	無
	6	電算処理業務	一般財源	7.9	無
	7				
	8				
	9				
	10				

(12) 細事務事業に係る考察	<p>印刷製本費及び電算処理業務は、該当者リスト・案内ハガキ関連となるが、300人以下で費用固定となっており、また、業者は住基システムの契約業者となるため削減は困難。</p> <p>傷害保険料は、はたちを祝う会協力者の保険料となり、協力者を削減すると祝う会の進行に支障が出るため、削減は困難。</p> <p>はたちを祝う会記念品等及び消耗品費については、削減の場合、記念品等の質・量を落とす必要がある。</p> <p>食料費については、はたちを祝う会参加者による立食パーティーの費用がほとんどの割合を占めている。しかし、立食パーティーは、実行委員から実施の希望が上がるため、削減は困難と思われる。</p>				
(13) 評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>今後の方向性</th> <th>維持</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">はたちを祝う会については、新成人者の自覚喚起、新たな門出の祝福等の趣旨により実施されてきたため、今後も継続したい。</td> </tr> </tbody> </table>	今後の方向性	維持	はたちを祝う会については、新成人者の自覚喚起、新たな門出の祝福等の趣旨により実施されてきたため、今後も継続したい。	
	今後の方向性	維持			
はたちを祝う会については、新成人者の自覚喚起、新たな門出の祝福等の趣旨により実施されてきたため、今後も継続したい。					

事務事業評価シート

作成：生涯学習課生涯学習係

(1)事務事業	ふれあい夏祭り開催事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	なし				
(3)事務事業 目的	町民・子ども達が郷土芸能にふれあい、祭りのにぎやかな雰囲気を楽しむとともに、郷土芸能への参加と発表を通して、古くから伝承されてきた民俗芸能のすばらしさを体験する。また、各イベントを通して、町民やボランティア団体・個人の相互交流と親睦を深める。				
(4)事務事業 内容	祭りの実施にあたっての手順や具体策は実行委員会を組織して実施する。 公民館前駐車場中央に簡易ステージ[やぐら]を設け、太鼓（おはやし）教室受講生による日光和楽踊りの演奏やよさこい体験等を行う。また、会場の一部に子ども広場を設けて、子どもスタンプラリーを行い、祭りの楽しさを体験させるとともに、伝統的な祭りの雰囲気を盛り上げる。				
(5)対象者	町民・地域住民				
(6)成果指標	・ふれあい夏祭りを通じて、町の地域文化の活性化と地域交流の場を提供し、太鼓（おはやし）教室を通じて、地域で伝承されてきた民俗芸能の後継者育成や保存伝承に繋げる。 成果指標 1：太鼓（おはやし）教室受講生数（人）				
(7)活動指標	・ふれあい夏祭りの企画・運営を行う。太鼓（おはやし）教室は町内の小中学生に周知・募集を行い、子どもたちにおはやしの興味・関心を持たせ、地域の民俗芸能の伝承に繋げる。 活動指標 1：ふれあい夏祭り開催（回）				
(8)目標達成状況		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
	成果指標 1	〔人〕	—	64	52
	成果指標 2	〔 〕			
	活動指標 1	〔回〕	—	—	1
	活動指標 2	〔 〕			
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・町民・子ども達が郷土芸能にふれあい、祭りのにぎやかな雰囲気を楽しむことができた。 ・太鼓（おはやし）教室等を通じて、郷土芸能への参加と発表を通して、古くから伝承されてきた民俗芸能のすばらしさを体験することができた。 ・祭りを通じて、町民やボランティア団体・個人の相互交流と親睦を深めることができた。 				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			実績	実績	実績	
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①	0	196	305
		県支出金	②	0	0	0
		地方債	③	0	0	0
		その他	④	0	0	0
		一般財源	⑤	0	195	305
	事業費	⑥	0	391	610	
	人件費	⑦	1,137.8	1,139.0	1,155.2	
	正職員数	⑧	0.2	0.2	0.2	
	トータルコスト ⑥+⑦	⑨	1,137.8	1,530.0	1,765.2	
	住民基本台帳人口	⑩	25,233	25,099	24,960	
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕	⑪	45.1	61	70.7	

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	ふれあい夏祭り実行委員会補助金	610	610	無
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(12)細事務事業に係る考察	細事務は、祭りに使用する消耗品費や照明器具借用費、太鼓（おはやし）教室の道具借用費や講師謝礼金であり、コスト削減は困難であると考えられる。地域に伝わる伝統芸能は、高齢化に伴い伝承者の人数が減少しているため、今後の対応策の検討が必要である。	
(13) 評価	今後の方向性	維持
	現状の内容を維持しながら、より良い施策を検討、進めていく。	

事務事業評価シート

作成：生涯学習課生涯学習係

(1)事務事業	文化財保護調査事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	文化財保護法、野木町文化財保護条例				
(3)事務事業 目的	町の文化財を保存し、且つ、その活用を図り、もって町民や地域住民の文化的向上に資するとともに、町文化の進歩に貢献していく。				
(4)事務事業 内容	野木町煉瓦窯をはじめとした文化財の次世代への継承のため、文化財保護法に基づき保全に努めていく。また、野木町煉瓦窯だけでなく、周辺の地域や文化財を含めた活用方法を検討し、地域の活性化の促進に努める。				
(5)対象者	町民・地域住民				
(6)成果指標	町文化財として指定し、町の貴重な文化財を保存・活用していく。また、町指定文化財の周知・啓発していくための文化財説明看板を設置していく。 成果指標 1：町指定文化財（件）、成果指標 2：文化財説明版（基）				
(7)活動指標	文化財保護審議会を開催し、町指定文化財の審議等を行う。また、町の郷土資料を保存・展示する郷土館の維持管理業務を実施する。 活動指標 1：文化財保護審議会（回）				
(8)目標達成状況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔件〕	19	21	21
	成果指標 2	〔基〕	20	20	20
	活動指標 1	〔回〕	2	3	2
	活動指標 2	〔 〕			
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	文化財保護審議会を開催し、町の貴重な文化財として指定文化財を増やすことができた。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	500	0	897
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	6	9	18
		一般財源	757	676	4136
	事業費	⑥	1263	685	5051
	人件費	⑦	1,706.7	1,708.6	1,732.8
	正職員数	⑧	0.3	0.3	0.3
	トータルコスト ⑥+⑦	⑨	2,969.7	2,393.6	6,783.8
	住民基本台帳人口	⑩	25,233	25,099	24,960
町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕	⑪	117.7	95.4	271.8	

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	文化財保護審議会委員報酬	一般財源	76	無
	2	消耗品費	一般財源	14	無
	3	修繕料	一般財源	99	無
	4	郷土館定期清掃業務	一般財源	46	無
	5	遺跡地図作成業務	国庫、一財	4816	有
	6				
	7				
	8				
	9				
10					

(12)細事務事業に係る考察	委員報酬や人件費、施設の維持管理のための修繕料、負担金についてはコスト削減は難しいと考えられる。遺跡地図作成業務は、令和5年度からの2か年度事業のため、令和7年度以降は計上されない。なお、遺跡地図作成に伴う埋蔵文化財包蔵地の範囲拡大による開発業者との調整、試掘や確認調査費用について要検討。	
(13) 評価	今後の方向性	新課題対応へ改変
	文化財保護・利活用における文化財行政全般の課題に対応する施策を検討していく。	

事務事業評価シート

作成：生涯学習課生涯学習係

(1)事務事業	公民館分館事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	野木町公民館分館設置規則				
(3)事務事業 目的	社会教育活動とコミュニティー活動は、相互の連携が必要となり、連携を行う組織として学区分館が位置づけられている。その分館活動の充実を図るため支援を行う。				
(4)事務事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各学区分館に補助金交付 ・公民館報「ふれあい」の発行 ・七歳合同祝実施支援 				
(5)対象者	各学区分館に所属する町民				
(6)成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・各学区分館に補助金を交付することで、各学区分館が事業を実施する一助とした。また、七歳合同祝の支援を行い、各学区分館で七歳合同祝が実施された。そして、公民館報「ふれあい」を年4回発行し、広報のぎと併せて全戸配布することで、分館活動の周知を行った。 成果指標1：七歳合同祝（回）、成果指標2：公民館報「ふれあい」発行（回）				
(7)活動指標	<ul style="list-style-type: none"> ・各学区分館に人口に応じた補助金を交付し、分館事業実施の支援を行う。また、新小学1年生を対象とした七歳合同祝実施の支援を行う。その他に、公民館報「ふれあい」を発行し、分館活動を町民に周知する。 活動指標1：補助金交付（回）、活動指標2：七歳合同祝（回）、活動指標3：公民館報「ふれあ				
(8)目標達成状 況		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
	成果指標1	〔回〕	1	1	1
	成果指標2	〔回〕	4	4	4
	活動指標1	〔回〕	1	1	1
	活動指標2	〔回〕	1	1	1
	活動指標3	〔回〕	4	4	4
(9)成果・効果	各学区分館で様々な行事が実施されており、地域の社会教育活動の一つとなっている。それらの活動促進の一助として、町から補助金を交付している。 公民館報「ふれあい」に分館の行事等を掲載しており、年4回広報に綴じ込み、全戸配布を行っており、分館活動の周知を図っている。 七歳合同祝では、該当者への案内状送付等を事務局が行い、各学区分館に協力し、毎年の開催に成功している。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			実績	実績	実績	
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①	0	0	0
		県支出金	②	0	0	0
		地方債	③	0	0	0
		その他	④	0	0	0
		一般財源	⑤	322.2	315.2	316.4
	事業費	⑥	322.2	315.2	316.4	
	人件費	⑦	1,706.7	1,708.6	1,732.8	
	正職員数	⑧	0.3	0.3	0.3	
	トータルコスト ⑥+⑦	⑨	2,028.9	2,023.8	2,049.2	
	住民基本台帳人口	⑩	25,233	25,099	24,960	
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕	⑪	80.4	80.6	82.1	

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	公民館分館長報酬	一般財源	230	無
2	七歳合同祝い記念品等	一般財源	281.8	無	
3	食料費	一般財源	2.7	無	
4	印刷製本費	一般財源	9.1	無	
5	電算処理業務	一般財源	13.5	無	
6	公民館分館	一般財源	262.7	無	
7					
8					
9					
10					

(12)細事務事業に係る考察	<p>公民館分館長報酬及び公民館分館（補助金）は分館との連携及び分館活動促進のため、削減は困難。</p> <p>七歳合同祝い記念品等については、削減の場合、記念品等の質・量を落とす必要があるため削減は困難。</p> <p>印刷製本費及び電算処理業務は、該当者リスト・案内ハガキ関連となるが、300人以下で費用固定となっており、また、業者は住基システムの契約業者となるため削減は困難。</p> <p>食料費は、分館長等合同会議時のものとなるが、予算額が少なく、コスト削減が可能な部分がほぼない。</p>				
(13) 評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>今後の方向性</th> <th>維持</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">現状を維持しながら、問題点を改善していきたい。</td> </tr> </tbody> </table>	今後の方向性	維持	現状を維持しながら、問題点を改善していきたい。	
	今後の方向性	維持			
現状を維持しながら、問題点を改善していきたい。					

事務事業評価シート

作成：生涯学習課生涯学習係

(1)事務事業	公民館講座開催事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	社会教育法				
(3)事務事業 目的	公民館の講座等を実施することにより、町民の学習活動等の促進、また、生涯学習ボランティア連絡団体の特色を生かした協働企画の講座を開催することによりボランティア団体活動の促進を図る。				
(4)事務事業 内容	生涯学習ボランティア連絡団体と講座内容や日程等を調整し、広報やチラシ等を用いて住民に参加を呼び掛ける。				
(5)対象者	町民対象であることが多いが、講座によってはその内容に関心を持つ町外者も含む。				
(6)成果指標	より多くの方に参加していただき、町民の生涯学習促進を進めていく。また、公民館活動記録誌を「ひまわり」作成し、公民館講座の周知を行う。 成果指標 1：参加者延べ人数（人）、成果指標 2：「ひまわり」発行回数（回）				
(7)活動指標	様々な講座を実施することにより、多様な種類の学習機会を町民に提供していく。 活動指標 1：実施講座数（個）				
(8)目標達成状 況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔人〕	543	790	657
	成果指標 2	〔回〕	1	1	1
	活動指標 1	〔個〕	8	12	13
	活動指標 2	〔 〕			
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	令和 4 年度、令和 5 年度ともに新規の講座を実施することができ、多様な学習機会を町民に提供することができた。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			実績	実績	実績	
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①	0	0	165
		県支出金	②			
		地方債	③			
		その他	④			
		一般財源	⑤	297	629	568
	事業費	⑥	297	629	733	
	人件費	⑦	5,120.0	5,125.7	5,198.5	
	正職員数	⑧	0.9	0.9	0.9	
	トータルコスト ⑥+⑦	⑨	5,417.0	5,754.7	5,931.5	
	住民基本台帳人口	⑩	25,233	25,099	24,960	
町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕	⑪	214.7	229.3	237.6		

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	講師謝金	一般財源	400	無
	2	消耗品費	一般財源	35	無
	3	食糧費	一般財源	6	無
	4	委託料	一般財源	330	無
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
10					

(12)細事務事業に係る考察	講師謝金は各年度で依頼する講師によって金額が変動するため、消耗品・食糧費同様予測が難しいので削減が難しい。若者出会い応援事業は外部委託しているため削減不可。	
(13) 評価	今後の方向性	新課題対応へ改変
	町民のニーズに合わせ、関係団体と協議しつつ講座内容等を検討していく。	